



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)池田 秀孝 (TEL)092(632)1050
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	10,043	△4.0	533	△40.7	547	△40.2	534	△38.5
22年9月期第3四半期	10,457	—	900	—	914	—	868	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	114	83	41	97
22年9月期第3四半期	170	26	60	32

(注) 平成22年9月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年9月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	7,094		2,679		37.8	338	34	
22年9月期	6,173		2,160		35.0	223	56	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 2,679百万円 22年9月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	0	00	3	00
23年9月期	—	—	0	00	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	1	00

(注) ① 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

② 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,700	△6.7	315	△57.3	315	△58.1	300	△56.4	59	19

(注) ① 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

② 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、平成22年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	5,102,000株	22年9月期	5,102,000株
23年9月期3Q	136,762株	22年9月期	1,762株
23年9月期3Q	4,651,776株	22年9月期3Q	5,100,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
22年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年9月期	—	0 00	—		
23年9月期(予想)				未定	未定

(注) 平成23年9月期の予想につきましては、配当年率が平成23年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)においては、中国をはじめとしたアジア新興国の経済が堅調に推移し、国内経済は輸出産業を中心に徐々に持ち直しつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、大幅な後退を余儀なくされ、また、震災及び原発事故の影響による企業の生産活動の低下、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績のうち、建設事業につきましては、道路標識、遮音壁等の交通安全施設関連資材の販売は増加いたしました。前第2四半期における国土交通省の大型交通安全施設工事の完成がなかったことから、前第3四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

防災安全事業につきましては、企業向けの測定機器や安全保護具の販売は堅調に推移いたしました。官公庁等への感染症対策用品等の販売が一巡したこともあり、前第3四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)は、震災の影響により一時的に需要が減少しましたが、復旧・復興の進捗とともに需要も回復しました。また、引き続き堅調なアジア新興国向けの需要も増加しました。さらに環境に配慮した竹繊維入り自然土防草材(製品名:雑草アタック)の出荷も着実に増加したことで、前第3四半期連結累計期間の業績を上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高100億43百万円(前年同四半期比4.0%減、4億14百万円減)、営業利益5億33百万円(同40.7%減、3億66百万円減)、経常利益5億47百万円(同40.2%減、3億67百万円減)、四半期純利益5億34百万円(同38.5%減、3億34百万円減)となりました。

なお、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主たる事業である建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、70億94百万円(前連結会計年度末比14.9%増、9億20百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が44億72百万円(同22.8%増、8億31百万円増)となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために現金及び預金が4億77百万円増加、受取手形が5億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億21百万円(同3.5%増、89百万円増)となりました。その主な要因は、期初に基幹システムの入替を行ったこと等に伴いリース資産が1億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、44億14百万円(同10.0%増、4億円増)となりました。その主な要因は、仕掛工事の完成により未成工事受入金が1億94百万円減少、返済により借入金が2億23百万円減少しましたが、支払手形の増加により仕入債務が8億8百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、26億79百万円(同24.1%増、5億19百万円増)となりました。その主な要因は、四半期純利益5億34百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加し、15億46百万円(前年同四半期比11.3%増、1億56百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億73百万円の資金の増加となりました。(前年同四半期比26.3%減、2億76百万円減)。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を5億47百万円計上したことに加え、仕入債務の増加が8億8百万円であったのに対し、売上債権の回収が進んだことにより売上債権の増加が4億94百万円にとどまったため、資金が3億14百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の資金減少となりました。(前年同四半期は、0百万円の減少)。その主な要因は、前連結会計年度に取得した雑草アタック製造設備等の代金支払により16百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は3億3百万円の減少)。その主な要因は、借入金の返済により資金が2億23百万円減少したことに加え、株主配当金の支払により34百万円資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,143	1,058,808
受取手形・完成工事未収入金等	2,521,250	2,022,046
有価証券	10,128	20,242
未成工事支出金	269,679	437,008
商品及び製品	127,376	98,631
仕掛品	7,818	2,645
原材料及び貯蔵品	8,859	6,949
その他	16,548	14,655
貸倒引当金	△25,230	△19,476
流動資産合計	4,472,575	3,641,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	641,845	664,571
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	68,452	77,364
土地	1,116,688	1,116,688
その他(純額)	19,411	10,022
有形固定資産計	1,846,397	1,868,646
無形固定資産		
のれん	24,140	29,711
その他	118,326	15,913
無形固定資産計	142,467	45,625
投資その他の資産		
投資有価証券	436,126	399,908
差入保証金	184,447	203,638
その他	101,514	110,739
貸倒引当金	△89,430	△96,078
投資その他の資産計	632,658	618,207
固定資産合計	2,621,522	2,532,479
資産合計	7,094,098	6,173,991

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,968,070	2,159,182
短期借入金	146,420	260,520
未払法人税等	14,346	21,811
未成工事受入金	99,926	294,756
賞与引当金	76,717	61,199
役員賞与引当金	—	5,470
株主優待引当金	—	2,880
その他	156,984	194,606
流動負債合計	3,462,465	3,000,425
固定負債		
長期借入金	392,880	502,070
退職給付引当金	434,083	477,136
繰延税金負債	32,823	25,910
その他	91,922	8,265
固定負債合計	951,708	1,013,382
負債合計	4,414,173	4,013,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	694,394	681,697
利益剰余金	1,524,491	1,025,633
自己株式	△17,788	△291
株主資本合計	2,614,772	2,120,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,152	39,468
評価・換算差額等合計	65,152	39,468
純資産合計	2,679,924	2,160,183
負債純資産合計	7,094,098	6,173,991

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,457,480	10,043,469
売上原価	8,485,440	8,372,844
売上総利益	1,972,039	1,670,625
販売費及び一般管理費	1,071,472	1,136,814
営業利益	900,567	533,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,754	9,592
受取賃貸料	3,158	3,641
受取手数料	6,256	4,255
投資有価証券受贈益	6,880	—
雑収入	9,865	9,140
営業外収益合計	33,915	26,630
営業外費用		
支払利息	17,209	10,873
その他	2,526	2,253
営業外費用合計	19,736	13,126
経常利益	914,746	547,315
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	333	131
投資有価証券評価損	33,998	—
特別損失合計	34,331	131
税金等調整前四半期純利益	880,529	547,184
法人税、住民税及び事業税	12,151	12,315
法人税等調整額	—	710
法人税等合計	12,151	13,026
少数株主損益調整前四半期純利益	—	534,158
四半期純利益	868,378	534,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880,529	547,184
減価償却費	56,279	70,284
のれん償却額	7,427	5,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,192	△894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,486	△43,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,610	15,517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,470
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△2,880
固定資産除却損	333	131
受取利息及び受取配当金	△7,754	△9,592
支払利息	17,209	10,873
投資有価証券受贈益	△6,880	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,998	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△704,282	△494,655
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	95,458	△194,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,523	131,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	871,837	808,888
その他	△63,211	△49,410
小計	1,072,758	789,165
利息及び配当金の受取額	7,754	9,595
利息の支払額	△16,665	△10,594
法人税等の支払額	△14,185	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,662	773,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,996	△16,166
無形固定資産の取得による支出	△418	△3,671
投資有価証券の取得による支出	△3,488	△3,621
投資有価証券の売却による収入	3,183	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	3,549	3,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,507	—
その他	△1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△21,016

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	326,200	—
長期借入金の返済による支出	△302,210	△123,290
リース債務の返済による支出	△637	△21,421
自己株式の取得による支出	—	△115,050
自己株式の処分による収入	—	110,250
配当金の支払額	△26,963	△34,998
その他	—	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,610	△284,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,588	467,219
現金及び現金同等物の期首残高	644,277	1,079,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,865	1,546,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,024,578	1,432,901	10,457,480	—	10,457,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,430	4,430	(4,430)	—
計	9,024,578	1,437,332	10,461,910	(4,430)	10,457,480
営業利益	962,912	177,941	1,140,854	(240,286)	900,567

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 土木建設事業…………… 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売
- (2) 設備・化学品等事業… 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,721,676	898,916	422,876	10,043,469	—	10,043,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	8,721,676	898,927	422,876	10,043,480	△10	10,043,469
セグメント利益	629,858	41,853	124,125	795,838	△262,026	533,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,026千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は第1四半期連結会計期間において、自己株式を115,050千円取得したことに伴い第1四半期連結会計期間末での自己株式は115,341千円となっておりますが、平成23年3月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年3月29日に割当が完了した結果、当第3四半期連結会計期間末での自己株式は、17,788千円となりました。